

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇本 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,564	2,044	1,036	1,007	3,476
経常利益(百万円)	22	164	97	26	96
四半期(当期)純利益(百万円)	1	74	85	21	27
純資産額(百万円)	-	-	5,717	5,731	5,749
総資産額(百万円)	-	-	6,621	6,783	6,733
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,429.68	1,433.20	1,437.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.34	18.74	21.50	5.39	6.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.4	84.5	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	186	604	-	-	34
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	308	1,021	-	-	411
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	59	-	-	66
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,558	1,136	1,600
従業員数(人)	-	-	351	356	366

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	356
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	185
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業(百万円)	703	
工作機械製造事業(百万円)	295	
合計(百万円)	999	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品製造事業	741		458	
工作機械製造事業	264		468	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業(百万円)	711	
工作機械製造事業(百万円)	295	
合計(百万円)	1,007	

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	256	24.8	350	34.8
株式会社旭商工社	260	25.1	93	9.3
株式会社ホンダトレーディング	233	22.5	129	12.9
柳河精機株式会社	71	6.9	101	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による急激な景気悪化に伴い企業収益の大幅な減少による設備投資の抑制、雇用環境の悪化から個人消費も低迷し、一部で底打ち感はあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間の売上高は、1,007百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が四輪部品の増加により711百万円（前年同四半期比60.5%増）、工作機械製造事業が専用機を中心に減少し、295百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

利益面につきましては、工作機械の減収が主な要因となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比75.5%減）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期比75.0%減）となりました。

(自動車部品製造事業)

新規取引先増加へのアプローチを含めた幅広い営業活動を展開してまいりました結果、全体的には四輪部品の受注が前年同期と比較して増加し、売上高は711百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

営業利益は17百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

(工作機械製造事業)

専用機の受注が減少し、売上高は295百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

営業利益は3百万円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末に比べ109百万円増加し、6,783百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により72百万円増加し1,052百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加などにより5,731百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ36百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,136百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは171百万円の獲得（前年同四半期は35百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26百万円と減価償却費76百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,394百万円の使用（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。これは主に譲渡性預金預入支出による1,387百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の使用（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底、及び企業倫理の向上を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の、議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等をおこなう。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の、排除、低減などの改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。

9．反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士などの外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。

10．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		4,000,000		200,700		25,563

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.00
桜井 三千子	浜松市中区	335	8.37
丸山 明子	東京都台東区	294	7.34
桜井 美枝子	浜松市中区	191	4.78
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	186	4.67
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	170	4.25
桜井製作所従業員持株会	浜松市東区半田町720	140	3.50
前田 順子	東京都千代田区	120	3.02
西野 豊	浜松市中区	94	2.35
柴田 義文	浜松市中区	87	2.18
計	-	2,538	63.46

(注) 桜井三千子氏(平成18年1月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、平成22年9月30日現在名義書換未了であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,800	39,988	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,988	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	800	-	800	0.02
計	-	800	-	800	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	640	649	621	621	610	593
最低(円)	631	581	621	571	512	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	取締役相談役	-	中川正	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,820	826,351
受取手形及び売掛金	517,294	847,115
有価証券	1,387,000	1,187,000
製品	21,056	26,135
仕掛品	363,560	347,138
原材料	38,074	31,596
繰延税金資産	34,632	5,040
その他	10,965	19,697
貸倒引当金	1,014	1,644
流動資産合計	3,521,388	3,288,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,613	734,467
機械装置及び運搬具(純額)	793,819	881,061
土地	638,912	638,912
その他(純額)	25,369	31,235
有形固定資産合計	2,160,715	2,285,677
無形固定資産	5,677	6,268
投資その他の資産	1,096,200	1,152,830
固定資産合計	3,262,593	3,444,776
資産合計	6,783,981	6,733,207

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,210	249,220
未払法人税等	103,343	27,817
賞与引当金	52,338	-
役員賞与引当金	1,500	2,970
その他	167,160	188,488
流動負債合計	545,553	468,497
固定負債		
退職給付引当金	282,665	273,010
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	26,012	-
その他	179,984	223,532
固定負債合計	506,843	514,723
負債合計	1,052,396	983,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,490,374	5,474,604
自己株式	728	728
株主資本合計	5,715,909	5,700,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,680	163,466
為替換算調整勘定	119,005	113,619
評価・換算差額等合計	15,675	49,847
純資産合計	5,731,585	5,749,987
負債純資産合計	6,783,981	6,733,207

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	1,564,856	2,044,979
売上原価	1,343,396	1,612,356
売上総利益	221,459	432,623
販売費及び一般管理費	229,408	274,524
営業利益又は営業損失 ()	7,948	158,098
営業外収益		
受取利息	4,203	2,417
受取配当金	1,979	2,950
貸貸収入	25,369	25,098
助成金収入	15,611	-
雑収入	4,644	2,170
営業外収益合計	51,807	32,637
営業外費用		
支払利息	2,072	1,825
不動産賃貸原価	8,583	8,489
為替差損	10,271	15,672
営業外費用合計	20,928	25,986
経常利益	22,930	164,749
特別利益		
固定資産売却益	-	77
貸倒引当金戻入額	-	804
特別利益合計	-	881
特別損失		
固定資産廃棄損	104	1,864
環境対策費	-	1,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
特別損失合計	104	19,454
税金等調整前四半期純利益	22,826	146,177
法人税、住民税及び事業税	41,000	103,700
法人税等調整額	19,538	32,476
法人税等合計	21,461	71,223
少数株主損益調整前四半期純利益	-	74,953
四半期純利益	1,364	74,953

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,036,407	1,007,038
売上原価	847,789	847,175
売上総利益	188,618	159,862
販売費及び一般管理費	102,571	138,746
営業利益	86,046	21,115
営業外収益		
受取利息	551	627
受取配当金	1,597	2,442
賃貸収入	12,046	12,581
助成金収入	6,480	-
雑収入	3,063	1,319
営業外収益合計	23,739	16,970
営業外費用		
支払利息	467	425
不動産賃貸原価	4,267	4,243
為替差損	7,089	7,209
営業外費用合計	11,823	11,878
経常利益	97,961	26,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	804
特別利益合計	-	804
特別損失		
固定資産廃棄損	104	831
特別損失合計	104	831
税金等調整前四半期純利益	97,856	26,180
法人税、住民税及び事業税	40,765	40,314
法人税等調整額	28,895	35,669
法人税等合計	11,870	4,644
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,536
四半期純利益	85,986	21,536

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,826	146,177
減価償却費	193,729	153,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,892	9,655
賞与引当金の増減額(は減少)	41,505	52,338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	1,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	630
受取利息及び受取配当金	6,182	5,368
支払利息	2,072	1,825
有形固定資産廃棄損	104	1,864
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
有形固定資産売却損益(は益)	-	77
売上債権の増減額(は増加)	232,227	308,464
たな卸資産の増減額(は増加)	45,314	18,009
仕入債務の増減額(は減少)	35,677	27,862
未払又は未収消費税等の増減額	23,088	13,641
その他	84,213	4,156
小計	96,926	627,603
利息及び配当金の受取額	6,182	5,368
利息の支払額	2,072	1,825
法人税等の支払額	94,038	26,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,854	604,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	313,000	6,000
譲渡性預金の預入による支出	-	1,387,000
定期預金の払戻による収入	13,000	406,000
貸付金の回収による収入	145	145
有形固定資産の取得による支出	21,190	41,721
有形固定資産の売却による収入	-	698
投資有価証券の取得による支出	2,685	3,471
無形固定資産の取得による支出	-	2,992
その他	14,850	12,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,880	1,021,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66,811	59,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,811	59,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,383	12,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,163	463,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,767	1,600,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,604	1,136,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより当第2四半期連結累計期間の経常利益は294千円、税金等調整前四半期純利益は16,651千円減少しております。</p> <p>2. 原材料の評価方法の変更</p> <p>原材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、受払管理システムを変更したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,025,499千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,929,126千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 58,452千円	給料及び手当 73,470千円
荷造運搬費 29,493千円	荷造運搬費 39,408千円
賞与引当金繰入額 5,595千円	賞与引当金繰入額 5,868千円
	役員賞与引当金繰入額 1,500千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 16,331千円	給料及び手当 36,187千円
荷造運搬費 14,911千円	荷造運搬費 19,490千円
賞与引当金繰入額 5,595千円	賞与引当金繰入額 5,868千円
	役員賞与引当金繰入額 750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 884,604千円	現金及び預金 1,149,820千円
有価証券 987,000千円	有価証券 1,387,000千円
計 1,871,604千円	計 2,536,820千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 313,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 13,000千円
現金及び現金同等物 1,558,604千円	預入期間が3ヶ月超の譲渡性預金 1,387,000千円
	現金及び現金同等物 1,136,820千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	855

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	443,268	593,139	1,036,407	-	1,036,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	614	614	(614)	-
計	443,268	593,753	1,037,022	(614)	1,036,407
営業利益又は営業損失 ()	55,508	141,554	86,046	-	86,046

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	881,034	683,821	1,564,856	-	1,564,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,277	4,654	5,932	(5,932)	-
計	882,312	688,475	1,570,788	(5,932)	1,564,856
営業利益又は営業損失 ()	108,789	100,840	7,948	-	7,948

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品製造事業	自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品
工作機械製造事業	ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター各種専用機

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	233,000	128,340	361,340
連結売上高（千円）	-	-	1,036,407
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.5	12.4	34.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	234,872	159,396	394,268
連結売上高（千円）	-	-	1,564,856
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	10.2	25.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）南米・・・ブラジル

（2）その他の地域・・・米国、インド、ベトナム他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,498,779	546,199	2,044,979		2,044,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	905	9,346	10,252	(10,252)	
計	1,499,685	555,545	2,055,231	(10,252)	2,044,979
セグメント利益	140,300	17,797	158,098		158,098

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	711,518	295,519	1,007,038		1,007,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,601	2,601	(2,601)	
計	711,518	298,121	1,009,639	(2,601)	1,007,038
セグメント利益	17,616	3,499	21,115		21,115

（注）セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,433.20円	1株当たり純資産額	1,437.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.34円	1株当たり四半期純利益金額	18.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,364	74,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,364	74,953
期中平均株式数(株)	3,999,165	3,999,145

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.50円	1株当たり四半期純利益金額	5.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	85,986	21,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,986	21,536
期中平均株式数(株)	3,999,165	3,999,145

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社桜井製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 英 喜
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社桜井製作所
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。